

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一 芳

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	40,167	39,923	78,711
経常利益 (百万円)	436	196	792
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	302	133	385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	274	469	734
純資産額 (百万円)	72,579	71,266	71,162
総資産額 (百万円)	100,600	96,737	96,114
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	10.33	4.57	13.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	73.7	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,005	736	70
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,033	1,247	592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	560	409	970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,909	9,645	12,038

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.28	11.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けて停滞していた社会経済活動が徐々に再開し、弱いながらも個人消費が持ち直すなどの動きがありましたが、依然として厳しい状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数や新規受注が減少したほか、一部住宅設備機器の供給に遅れが出るなど、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響がみられました。

このような状況の中、当社グループは第8次中期経営計画のもと、「コロナブランドの拡大と進化」を推進キーワードに、基本戦略「既存販売チャネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」に基づいた事業戦略・機能戦略の取り組みを進めました。

事業戦略では、既存の販売チャネルを最大限に活用するための商品カテゴリー拡大やラインアップ拡充、提供価値拡大に向けた商品開発や協業などビジネスチャンスの拡大に取り組んだほか、IoT技術を活用した商品・サービスの強化として、「コロナ快適ホームアプリ」のサービスを開始しました。また、ルームエアコンをはじめとした空調・家電機器の開発や生産、販売活動強化に向けて、組織横断的に取り組みを進めました。

機能戦略では、ブランディングの推進や顧客接点の強化、管理間接業務の生産性向上、物流配送機能の最適化を進めるとともに、それらの活動を支える組織や人材育成の取り組みを進めました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、7,121百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

需要期に向けて、新製品である寒冷地向け石油暖房機「FIRNEO(フィルネオ)」、石油ファンヒーターや遠赤外線電気暖房機などの提案活動を行いました。記録的な残暑の影響を受けました。また、昨年は消費増税前の駆け込み需要が発生し、販売が前倒しに進んだこともあり、暖房機器全体は前年同四半期を下回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、16,321百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

ルームエアコンは需要期の天候不順等があったものの、初夏の気温上昇や販売店による早期提案、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う在宅時間の増加などもあり、販売が順調に推移しました。また、セパレートタイプに比べ設置の自由度が高く、工事が不要なウインドタイプが好調に推移し、ルームエアコン全体は前年同四半期を上回りました。また、除湿機は本格的な梅雨の到来に加え、部屋干し需要の増加などもあって前年同四半期を上回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、13,710百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

主力商品であるエコキュートは、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や買い替え需要が拡大する中、業界トップクラスの省エネ性能である最上位機種を軸に販売活動を進めたことで、順調に推移しました。また、空気清浄・除菌等の機能を備えた多機能加湿装置「ナノフィール」などのアクアエア商品も好調に推移しました。しかし、昨年は消費増税前の駆け込み需要が発生したほか、今年は新型コロナウイルス感染症の影響から展示商談会等のイベント中止が相次ぎ、給湯システムなどの販売活動が停滞したことも影響し、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、在宅時間の増加などによりルームエアコンなどの販売が順調に推移した一方で、緊急事態宣言解除後も展示商談会等のイベントや訪問営業において一部制限が続き、一部商品の販売に影響が生じましたが、当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,923百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。利益面については、営業利益は37百万円(前年同四半期比87.4%減)、経常利益は196百万円(前年同四半期比54.9%減)となりました。また、株価下落により投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどが影響し、親会社株主に帰属する四半期純損失は133百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円)となりました。

財政状態

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ284百万円増加し、56,288百万円となりました。これは現金及び預金が759百万円、電子記録債権が667百万円、有価証券が1,508百万円、商品及び製品が1,689百万円、流動資産のその他が608百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が5,525百万円増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に有価証券及びたな卸資産の減少に伴い増加した一方、売上債権の増加に伴い減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表](3)[四半期連結キャッシュ・フロー計算書]をご覧ください。有価証券につきましては、主に譲渡性預金が増加したことによるものであります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び住宅設備機器の在庫が増加した一方、空調・家電機器の在庫が減少しております。売上債権につきましては、当社グループの売上には季節の変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ337百万円増加し、40,448百万円となりました。これは投資有価証券が550百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ465百万円増加し、23,631百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が153百万円減少した一方、未払法人税等が374百万円、流動負債のその他が226百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ52百万円増加し、1,839百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ104百万円増加し、71,266百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により408百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により133百万円、自己株式処分差損の振替により3百万円それぞれ減少し、自己株式が処分により47百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が528百万円、退職給付に係る調整累計額が75百万円それぞれ増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,392百万円(19.9%)減少し、9,645百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、736百万円(前年同四半期比4,268百万円減少)となりました。

これは主に、減価償却費1,204百万円、空調・家電機器等のたな卸資産の減少額1,697百万円、その他の資産の減少額634百万円、その他の負債の増加額616百万円により資金が増加した一方、暖房機器の売上債権の増加額4,858百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,247百万円(前年同四半期比214百万円増加)となりました。

これは主に、有価証券の売却及び償還による収入500百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額205百万円、有形・無形固定資産の取得による支出1,049百万円、投資有価証券の取得による支出508百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、409百万円(前年同四半期比151百万円減少)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は322百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		29,342,454		7,449		6,686

(5) 【大株主の状況】

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	11,057	37.82
公益財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.07
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,056	3.61
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	715	2.45
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	633	2.17
内田 力	新潟県三条市	378	1.30
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
崎山 ミツ子	新潟県三条市	316	1.08
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
計		18,201	62.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,227,300	292,273	
単元未満株式	普通株式 13,954		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		292,273	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式36株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	101,200		101,200	0.34
計		101,200		101,200	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,068	7,309
受取手形及び売掛金	9,069	14,594
電子記録債権	8,137	7,470
有価証券	11,116	9,608
商品及び製品	16,460	14,770
仕掛品	581	673
原材料及び貯蔵品	579	479
その他	2,012	1,403
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	56,003	56,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,139	4,933
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,433	3,315
有形固定資産合計	18,783	18,459
無形固定資産		
投資その他の資産	597	624
投資有価証券	16,931	17,482
その他	3,826	3,911
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	20,729	21,365
固定資産合計	40,110	40,448
資産合計	96,114	96,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,158	17,004
未払法人税等		374
製品保証引当金	461	489
製品点検費用引当金	37	28
その他	5,507	5,734
流動負債合計	23,165	23,631
固定負債		
役員退職慰労引当金	578	
退職給付に係る負債	8	15
その他	1,200	1,824
固定負債合計	1,787	1,839
負債合計	24,952	25,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,149	57,603
自己株式	158	111
株主資本合計	72,127	71,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	596
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	1,806	1,731
その他の包括利益累計額合計	965	362
純資産合計	71,162	71,266
負債純資産合計	96,114	96,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	40,167	39,923
売上原価	31,087	31,152
売上総利益	9,079	8,771
販売費及び一般管理費	1 8,785	1 8,733
営業利益	294	37
営業外収益		
受取利息	63	62
受取配当金	37	33
有価証券売却益		9
持分法による投資利益		24
その他	52	46
営業外収益合計	152	176
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損		12
持分法による投資損失	5	
売上割引	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	10	17
経常利益	436	196
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	10	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	11	3
投資有価証券売却損	19	48
投資有価証券評価損	0	254
特別損失合計	34	306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	415	109
法人税、住民税及び事業税	396	359
法人税等調整額	283	334
法人税等合計	113	24
四半期純利益又は四半期純損失()	302	133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	302	133

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	302	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	528
退職給付に係る調整額	27	75
その他の包括利益合計	28	603
四半期包括利益	274	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	469
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	415	109
減価償却費	1,116	1,204
受取利息及び受取配当金	100	96
支払利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	6,596	4,858
たな卸資産の増減額(は増加)	1,439	1,697
その他の資産の増減額(は増加)	342	634
仕入債務の増減額(は減少)	467	153
その他の負債の増減額(は減少)	828	616
その他	54	205
小計	5,019	856
利息及び配当金の受取額	124	120
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	108	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)		205
有価証券の売却及び償還による収入	881	500
有形固定資産の取得による支出	961	950
無形固定資産の取得による支出	123	98
投資有価証券の取得による支出	1,108	508
投資有価証券の売却及び償還による収入	329	9
その他	50	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	410	408
自己株式の取得による支出	149	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	409
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,613	2,392
現金及び現金同等物の期首残高	13,522	12,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,909	9,645

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給の総額704百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。また、支給総額内の功労金相当額158百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
鹿島建設株	10百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
製品保証引当金繰入額	164百万円	140百万円
給料手当及び賞与	2,739	2,654
退職給付費用	1	85
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	206	214
研究開発費	349	322

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	9,054百万円	7,309百万円
有価証券	6,273	9,608
預入期間が3か月を超える 定期預金	7,130	5,865
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	1,289	1,406
現金及び現金同等物	6,909	9,645

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	408	14.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	408	14.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	409	14.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	10円33銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	302	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	302	133
普通株式の期中平均株式数(株)	29,288,990	29,216,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第73期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	409百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 俊 直 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。